

宮嶋 謙 議員



Q 電気柵補助やワナの追加支給などの対策が必要ではないか伺う

A 猟友会と協議・調整を図りながら検討していきます

Q イノシシによる被害が深刻化しています。電気柵の設置促進や有害捕獲事業の期間延長、ワナの追加支給などの緊急対策が必要です。また高齢化する猟友会の負担軽減のため、石岡市等との広域で、新治クリーンセンター跡地を活用した解体処理場整備、猟友会と連携をとれる地域の若者による新組織の立ち上げも考えるべきではないか伺う。

A 都市産業部長 被害拡大に対し捕獲活動の回数を増やしたり、電気柵の設置支援も予算を倍増して対応しています。猟友会による捕獲活動と併せ、農家自らの自衛策、地域によるイノシシが住みづらい環境作りも促していきます。広域による解体処理施設は近隣自治体との協議・検討を行っていくと共に、地域での捕獲活動が可能となる体制構築に努めます。

Q 今年3月で廃止するとしていたデマンド型乗合タクシーについて、運行期間を1年間延長し、存続も含めて新しい公共交通の在り方を検討することに方針が転換されましたが、どのような協議がなされているか。また、高齢者の移動手段の確保の必要性がますます高まることから、運行期間延長をさらに1年延ばし、より良い仕組みづくりに取り組むべきではないでしょうか。

A 副市長 今後の市の公共交通政策につきましては、昨年度の議会での趣旨採択、市民アンケートの結果、運輸支局等の助言などを十分に配慮したうえで、本年度に策定する地域公共交通計画と併せて検討を続けてまいります。

質問通告事項

21 イノシシによる農業被害の増大について
デマンド型乗合タクシーの存続に向けた検討について



▲イノシシ

久松 公生 議員



Q 下稻吉中学校区の給食室の整備をする考えはあるか伺う

A 下稻吉中学校区全体を視野に入れた総合的な整備計画を進めてまいります

Q 霞ヶ浦中学校区の小中学校の給食室は、統廃合の際に改修工事が入り整備されており、千代田中学校区においても義務教育学校の整備に伴い給食室も整備されますが、下稻吉中学校区の給食室は老朽化している。今回の下稻吉中学校区体育館整備計画の中で、下稻吉中学校区の給食室の整備をする考えはあるか伺う。

A 市長 下稻吉中学校区の給食室については、老朽化が進んでいる状況です。現在進めております体育館整備の設計委託の中におきまして、給食室についても敷地の利用計画や基本設計の中で作業を進めてまいります。昨年度に取得いたしました用地のみの設計ではなくて、下稻吉中学校区全体を視野に入れた総合的な整備計画を進めてまいりたいと考えております。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む観光需要回復に向け、3密を回避できるレジャーとしてキャンプに注目が集まっています。本市の今後の誘客ツールとして、通年で利用できるキャンプ場の整備は大いに期待できるものと考えますが、今後の市の考えを伺う。

A 都市産業部長 B I K E a n d C A M P やライドビレッジのようなサイクリングとキャンプを組み合わせた事業を昨年度から実施しております。また事業開始から間もないため、仮設キャンプ場での実施となっておりますが、参加者の感想や意見などを把握した上で、施設のニーズや誘客効果などの地域ポテンシャルを見極め、地域ならではの常設型キャンプ場の設置について検討してまいります。

質問通告事項

1 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言解除後の小中学校の取り組みについて
2 新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している本市の観光事業について
3 下稻吉中学校（防災型）体育館整備について



▲下稻吉中学校

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

- 質問通告事項**
- 1 持続可能な都市づくりの計画について
 - 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止策に対応した、行政が行う「新しい生活様式」の具休策について
 - 3 宅地開発行為により整備され、市へ帰属した公園等の管理のあり方について



▲サテライト勤務の様子 (千代田公民館)

川村 成二 議員



Q サテライト勤務やテレワークなど、行政職場内の「新しい生活様式」の導入については、今後の働き方改革への取り組みにも配慮した、新たな様式へ一歩踏み込むことが求められる。行政職全般の新しい生活様式への対応策と、働き方改革への取り組みについて伺う。

A 総務部長 現在、本市においては公共施設などを利用したサテライト勤務を5月1日から全庁を対象として実施しており、業務の性質に応じて可能な範囲で職員の分散勤務に取り組んでおります。働き方改革については、電子決裁などによるペーパーレス化、また、定型業務の自動化技術であるRPAやAIなどの新たな技術についても先進事例を研究し、導入について検討を行っていく必要があると考えております。

Q 持続可能な都市づくりの計画について、都市計画マスタープランと立地適正化計画策定の中で、まちづくりの方向性を大きく変える認識があるとのことだが、どのようにイメージをしているか伺う。

A 市長 人口減少という現状において、いかにしてコンパクトな都市を構築していくかが喫緊の課題となっております。これまでのバランスに配慮したまちづくりから、一定の拠点がより発展をして、周辺地域に波及効果が及ぶ拠点発展型の構築に向け、市民の理解と協力をいただきながらまちづくりの方向性を変えるものであります。

Q 行政職場内の新しい生活様式の導入と働き方改革について伺う

A サテライト勤務を実施しており新たな技術の導入も検討が必要と考えております

- 質問通告事項**
- 1 コロナ禍により社会情勢が大きく変わる中、本市における中小企業に対しての支援事業について
 - 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止策に考慮した本市の新たな防災対策について



▲避難所開設訓練の様子 (ウエルネスプラザ)

櫻井 繁行 議員



Q 本市の事業継続給付金については数字だけを見れば申請が伸び悩んでいる傾向にあると思われる。給付対象を広げるなど、ダイナミックに制度を見直す、事業者支援策をより強力に推進する必要があると私は考えるが市長の考えを伺う。

A 市長 新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、アンケート調査で8割以上の事業者に影響が出ているという回答をされており、売上減少幅が30%に満たない事業者が存在することも想定をされているところであります。事業継続給付金の活用状況を見直すなど、より広く事業者支援を行うためには、申請要件を見直すなど、新たな支援制度について今後も申請状況を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。

Q 7月21日に実施をした本市の避難所における新型コロナウイルス感染症対策訓練の詳細について伺う。

A 市長 訓練の内容につきましては、2部構成で「被災地・避難所設置における感染予防対策」と題して、土浦協同病院感染管理室の湯原室長から感染症に関する内容の講義を頂きました。その後、実技で誰でも作れる簡易な防護服の作り方、さらには防護服の着脱方法の指導を受けております。また、災害と感染症の複合災害に対しまして、感染防護策を取り入れた避難所の設営訓練も行い、避難者の受入れの際に体温測定や健康チェックをきちんと行った上で受付に進むなどの一連の流れと、避難者同士の感染防止の意味合いからパーテーションを用いた問仕切り、間隔を空けての避難スペースの確保の訓練を行っております。

Q 事業継続給付金などの支援策を推進する必要があると考えるが市長の考えを伺う

A 今後も申請状況を踏まえながら検討してまいりたいと考えております

議員 健夫 設楽



Q 土浦市から合併への話し合いを求められた場合どのように対応していくのか伺う

A 人口減少などもあるので合併の必要性は感じております

Q 土浦市との合併協議、合併協議会設立、準備作業についての市長の見解、具体的に土浦市から合併への話し合いを求められた場合、どのように対応していくのか伺う。

A 市長 正式に何を申込まれたとか、合併協議が始まるなど、そういったことはございません。合併の考え方につきまして、これからの市町村合併につきまして、私は県から権限等も移譲される中で広域化していますから、人口減少などもあるので、合併の必要性は感じております。

Q 給食室の整備も、特に旧千代田地区の未整備状態が放置されてきており、3千人の児童生徒が夏期給食を受けられない事態に追い込まれた。1日授業を行って給食を実施出来なかったのは県内では当市だけです。議員4名の緊急要望にもより希望が取られ、仕出し弁当の希望者5百人に対して何とか実施にこぎ着けることができました。水戸市においては、スポーツクローラーや冷房チョッキの活用で給食が実施されています。当市では何ゆえにできなかつたのか伺う。

A 教育長 給食については、今年度かすみがうら市は残念ながらできなかつた、来年はそういうことがないように最優先して進め、スポーツクローラーや冷房チョッキなどについて予算要望をしっかりと行い、確実に給食実施できるように体制を考えていきたいと考えています。

質問通告事項

- 1 いのちと暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策―学校給食・オンライン授業・教室の三密対策について
- 2 土浦市との合併協議、神立駅周辺整備の課題と田村沖宿線延伸道路から県道、千代田大橋への土浦市・県・石岡市との広域行政協議について
- 3 政治倫理条例案の市長公室資料及びコンプライアンスのマネジメント体制について



議員 文雄 佐藤



Q 公共工事入札における予定価格の事後公表について伺う

A 情報の漏えいなど様々な課題もある中事前公表という方向で行なっています

Q 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針では、予定価格を入札前に公表すると予定価格が目安となつて競争が制限され、入札談合が容易に行われる可能性があることから、入札前には公表しないものとするとのあるが。

A 市長 事前公表、事後公表、それぞれメリット・デメリットあるのかもしれませんが、私どもとしましては、情報の漏えいなど様々な課題もある中で、事前公表という方向で行っています。

Q 新型コロナウイルス感染症拡大の危険の中で遊ぶ子どもたち、少人数学級の実施が必要だが、教育長の見解を伺う。

A 教育長 3密を避けるため、少人数学級を行うことは有効な手段の一つであると考えていますが、現状では教室、教員数等の状況により、市内全学校での実施は難しい状態です。しかし、1つのクラスの児童数が多い小学校では、県からの加配教員を活用し、学年のクラス数を増やすなど3密対策を実施しています。

質問通告事項

- 1 入札制度の改善について
- 2 教育・子育て支援について
- 3 食料の地産地消の取組について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

- 質問通告事項**
- 1 都市計画マスタープランと立地適正化計画の目的と位置づけ並びに項目の違いについて
 - 2 地方自治体の最も大きな課題となっている施策について
 - 3 立地適正化計画における誘導施設及び誘導施設について
 - 4 市街化調整区域における適切な土地利用による無秩序な宅地化の抑制について
 - 5 道路の交通体系を踏まえたネットワーク構築及び道路整備について



矢口 龍人 議員



Q 道路台帳の見直しの必要性について伺う

A 道路台帳のデジタル化を進め一括対応することが望ましいと考えます

Q 市民に分かりやすい道路台帳1・2級名称表示変更について、市民に分かりやすく、管理がしやすい道路行政を目指す中で、道路の統一した標記にかかる経費はどれだけかかるのか、また幹線道路に格上げする必要がある道路が市内に多くあると思われるが見直しの必要性について伺う。

A 建設部長 現在の道路台帳を同じ体裁で統一した台帳を作成した場合9700万円程度の経費を要するということでした。現在、道路台帳はアナログ手法により作成されていますが、今後いづれかの段階で、多額の費用を要しますが、道路台帳のデジタル化を進め道路番号の統一や道路の格上げ、見直しなどを一括対応することが望ましいと考えております。

Q 立地適正化計画における誘導施設及び誘導施設について、誘導施設の方針に対する具体的取組における施策の記載内容の中で「図る」とする事項「検討する」ととどめている記載の内容の違いについて伺う。

A 都市産業部長 「図る」と記載している内容としては、現状では構想段階のもので、今後事業化に向けて協議を進めていくものとなります。また、「検討する」と記載しているものにつきましては具体的検討段階に入っているものとなりますので、来年度以降、国の交付金などを活用して着手できるよう準備を進めているところであります。

中根 光男 議員



Q ひとり暮らしの高齢者に対する今後の支援策について伺う

A 事業者による日常の安否確認などの支援策をさらに充実したいと考えております

Q 高齢者のひとり暮らしは増加の一途であり、厚生労働省は4月にひとり暮らしの高齢者の見守りを強化した自治体を財政面で支援することを通知した。本市のひとり暮らしの高齢者に対する今後の支援策について伺う。

A 保健福祉部長 ひとり暮らしの高齢者見守り支援を目的とした事業としては、日々食事を提供する中で安否確認を行う食の自立支援事業や急病などの緊急時の対応策である緊急通報装置設置事業、救急医療情報キットの設置などが中心となります。今後は、これらの行政サービスを補完するためにも、企業などとの地域の見守り活動に関する協定の推進や事業者による日常の安否確認などの支援策をさらに充実したいと考えております。

Q いじめの早期発見、対応を学校などに義務づけたいいじめ防止対策推進法が施行されましたが、水面下でのいじめが増加の一途をたどっており対策が急務である。現在のいじめの対応について伺う。

A 教育長 いじめ問題を見逃すことがないよう、積極的な認知を心がけており、月に1度を基本とする定期的な学校アンケート調査や学期に1度の個別面談、いじめ問題対策会議などを実施し、児童生徒の適切な実態把握に努めております。また、児童生徒の心のケアも不可欠であることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用も積極的にを行い、個別に悩みを抱えている児童生徒や保護者などに面談などを実施しております。

- 質問通告事項**
- 1 いじめ不登校防止対策について
 - 2 学校体育館へのエアコン設置について
 - 3 高齢者の見守り支援について



▲市で配布している救急医療情報セット

来栖 丈治 議員



質問通告事項

1 統合小学校の跡地利用と下大津地区公民館の建て替え要望について

2 かすみがうら市の国土強靭化計画について

Q 統合小学校の跡地利用と旧下大津地区公民館の建て替え要望について、旧下大津小学校の廃校から期間がたち活用できる施設状況にあるのか疑問の声が上がっている。また、公民館施設を望む声が大いことから、その声に市はどう応えていくのか伺う。

A 参事 現在の旧下大津小学校校舎を解体・撤去し、公民館に代わるコミュニティ施設を建てた後に公民館撤去が現実的と考えております。牛渡、佐賀、志土庫についても、将来に負担だけが残ることがないような対応を調整し、必要に応じ、市民や地域の方々にも情報を提供しながら進めたいと考えています。

Q かすみがうら市の国土強靭化計画について、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」が、平成25年12月に公布施行された。かすみがうら市国土強靭化計画の早期策定により、様々な補助金や交付金が活用できると聞いている。市の災害事情に沿った計画策定により、農業・農地の諸課題の解決につながるの思いから懇話会を作り、実態に沿った喜ばれる計画を策定してはと考えるが、当市の見解について伺う。

A 市長 本茨城県では、平成29年2月24日に国土強靭化の地域計画が策定され、本市でも本年度策定を進めています。計画策定の手法として、個別事業について懇話会を開催して策定を進めるという手法よりは、庁内で防災等への危機対応について十分な議論を深め、国の基本目標、県の地域計画との調和を図り、市地域計画の策定を進める考えであります。各省庁の情報を共有し、幅広く押さえていくことで、財源的にも不利にならないよう努めていきます。

Q 旧下大津地区公民館の建て替え要望について市の見解を伺う

A 今年度策定の個別計画へ位置づけを調整してまいります



▲旧下大津公民館

令和2年第3回定例会では 決算関連議案を会期中に審査しました

昨年まで、決算関連議案は「一般会計決算審査特別審査委員会」「特別会計・水道事業会計決算審査特別委員会」をそれぞれ設置し、付託された決算関連の議案は、第3回定例会閉会后に閉会中の継続審査として審査し、12月の第4回定例会で採決を行うことを例としていました。

令和2年より、次年度予算の編成がしやすいことや各種会議の予定が組みやすくなることから「決算審査特別委員会」を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の審査を行い、令和元年度分の決算は、令和2年第3回定例会にて採決が行われました。

審査方法の主な違い

	平成30年度分決算 (令和元年度に審査)	令和元年度分決算 (令和2年度に審査)
審査時期	第3回定例会(9月) 特別委員会付託 定例会閉会后に審査	第3回定例会(9月) 特別委員会に付託 会期中に審査
特別委員会の設置	「一般会計決算審査特別委員会(委員7名)」、「特別会計・水道事業会計決算審査特別委員会(委員7名)」を設置	「決算審査特別委員会(委員14名)」を設置
採決時期	第4回定例会(12月)で採決	第3回定例会(9月)で採決



▲決算審査特別委員会での審査の様子(千代田庁舎議場)